様式第１４（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人日本船舶技術研究協会

会 長　　田　中　　誠　一 　殿

　　　　　　　　　　　 間接補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和７年度から令和１１年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

（ゼロエミッション船等の建造促進事業）完了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）を完了（中止・廃止）しましたので、令和７年度から令和１１年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　間接補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

２　間接補助事業の実施状況

　　　別紙１　実施報告書のとおり

３　間接補助金の経費収支実績

　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

４　間接補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

５　添付資料

（１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

（２）写真（工程等が分かるもの）

（３）その他参考資料（領収書等含む。）

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

※連名で申請の場合は本枠を追加する。

注　　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。２者以上が代表事業者で申請する場合は、連名で報告すること。

様式第１４　別紙１

事業実施報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | | | | | |
| 事業実施の  団体名 |  | | | | | | | |
| 事業実施の  担当者 | 事業実施の代表者 | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 備　　考 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に間接補助事業を行った場所 | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | 電話・FAX番号 | | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
| ＜実施した事業の概要＞ | | | | | | | | |
| 【概要】  ＊　間接補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業による効果＞ | | | | | | | | |
| 【事業により確保されたゼロエミッション船等の建造能力又は関連舶用機器の生産能力】  （１）ゼロエミッション船等の建造能力  　○○（トン数）総トン数、○○（船種）船　年産○○隻  （２）ゼロエミッション船等関連舶用機器の生産能力  　〇〇（エンジン、燃料タンク、燃料供給システム等）　年産〇〇基  【ＣＯ２削減効果】  事業による直接効果  ・・・ＣＯ２トン／年  ＊　事業の完了時において【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。  　　このＣＯ２削減量が第１５条第１項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。 | | | | | | | | |
| 【ＣＯ２削減効果の算定根拠】  別添のとおり  ＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（令和６年４月改定　環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果算定した上で、同ファイルを添付する。  　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】  ＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜間接補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞ | | | | | | | | |
| ＊　脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）交付申請書の別紙１における＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜間接補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。 | | | | | | | | |
| ＜事業実施スケジュール＞ | | | | | | | | |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。  ＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 | | | | | | | | |

注１　本報告書に、令和７年度から令和１１年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付すること。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

様式第１４　別紙２

事業に要する経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額  (1)－(2) | (4)間接補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額  (4)と(5)を比較し  て少ない方の額 | (7)補助基本額  (3)と(6)を比較し  て少ない方の額 | (8)間接補助金所要額(7)×●/● | (9)間接補助金交付決定額 | (10)過不足額  (9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．間接補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）  工事費  本工事費  材料費  ・  ・  付帯工事費  ・  ・  機械器具費  車両購入費  事務費  社会保険料  賃金  ・ | ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額  ・  ・ |
| 合　　計 | 円 |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。